

質問しつもん

まちづくりや暮らしに関する制度、市が行う事業の執行状況や将来の方針について、議員が質問を通して市の見解を求め、主張・提言・指摘を行います。

9月定例会では、16人の議員が一般質問（個人質問）をしました。質問時間は、答弁の時間を含めて1人40分です。



三田市議会会議録 検索

三田市議会ユーチューブチャンネル 検索

※本会議の録画映像を公開しています。

村手 秀樹 議員
公明党



平和教育

(仮称) 三田市デジタル平和資料館の創設を

議員 解体された忠魂堂の遺影等の所蔵品や三田空襲をはじめとする戦争に関する貴重な資料の数々を、戦争の悲惨さや非人道性を訴える平和教育資料としてデジタル化して集積し、(仮称)三田市デジタル平和資料館を創設してはどうか。

デジタル平和資料のポータルサイト構築を検討

市 市内の戦争にかかる資料は、さまざまな個人・団体で管理されており、資料の劣化や散逸が今後、大きな課題となってくる。デジタルでの平和資料の収集や保存・公開は、次世代への継承に有効であり、ポータルサイトの構築などを検討したい。(外岡健康福祉部長)

他の質問 伝統工芸の保護と発展への取組について 他

今北 義明 議員
創志会



財政

議論がない施策が多く記載されているのはなぜか

議員 三田市未来への財政ロードマップ（案）は、これまでの方針と大きく変わっているものがある。議会との議論も市民への説明もこれから行うことになるが、市民の意見を真摯に受け止め、施策の変更も視野に入れるべきと考える。市の見解を伺う。

検討や議論を経て具体的な取組へつなげる

市 人口減少や少子高齢化が進み、厳しい財政状況が見込まれる中、考え得る取組の全体像を整理し、議論の土台となる案として示した。市・議会・市民が同じ課題認識を持ち、今後の検討や議論を経て、具体的な取組へとつなげていく。(櫻井財務部長)

他の質問 市民病院関連の組織について 他



長谷川 良果 議員
日本維新の会 三田



子育て支援

家事代行支援で家族にゆとりある環境づくりを

議員 掃除・洗濯・料理等を担う家事代行は、幅広い世帯に有効であり、特に母親の家事負担の軽減が重要である。市も幅広い世帯が利用しやすい仕組みを検討し、市民の暮らしやすさと子育て世帯のウェルビーイング向上につなげてはどうか。

優先順位を検討し、支援に取り組んでいく

市 家事代行は、働く子育て世帯の負担軽減に有効であるが、人材確保や財政負担の課題から新規事業の創設は難しい。現在は産後等ヘルパー派遣や子育て世帯訪問支援を行っており、今後も限られた財源の中で優先順位を検討し、支援に取り組む。(松本子ども・未来部長)

他の質問 企業版ふるさと納税について 他



*ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に満たされた幸福な状態のこと

木村 雅人 議員
日本共産党三田市議団



財政

まずは市の努力により財政を立て直すべき

議員 三田市未来への財政ロードマップ（案）は、財政危機回避のため責任のない市民にいきなり多大な負担を強いているが、順番が違うのでは。最大の原因である市民病院の再編統合を市長公約どおり撤回するなど、まずは市の努力により財政を立て直すべきでは。

徹底した内部事務等の改革を前提としている

市 当然、徹底した内部事務等の改革に取り組むことを前提としている。これ以上決断と対処を先送りすれば、代償は将来世代が払うことになる。サービス等の変化はあったとしても実質的な影響が緩和できるよう配慮する。なお、市民病院の再編統合は進める必要がある。(田村市長)

他の質問 市民病院の再編統合について

假屋 浩司 議員
創志会



地域活動

地域を支える各種団体への支援を

議員 市内には多様な地域団体があり、青年団では行事運営や伝統芸能の継承、SNSでの魅力発信を行うなど住民交流や若者定着につながっている。将来の基盤づくりに欠かせない地域活動をどのように支援していくのか。

地域の実情に応じた活動を後押ししていく

市 地域団体では、女性や現役・若者世代が就労と地域活動を両立できるよう、役員の負担軽減が求められ、オンライン会議の導入や組織・役職のスリム化が行われている。今後もふるさと地域交付金を継続交付し、用途や運用の柔軟性を確保しながら地域の実情に応じた活動を後押しする。(横溝市民生活部長)

他の質問 災害対策について 他

福本 愛 議員
日本維新の会 三田



財政

市政運営の透明性と説明責任の向上を

議員 三田市未来への財政ロードマップ（案）について、各取組の根拠となるデータの提示が不十分では。検討にあたっての前提として必要なデータは、十分に収集・分析されているのか。これまで以上に市民への説明責任が求められると考えるが、市の見解を伺う。

データ等の客観的事実に基づいた説明が重要

市 市民の意見を含まざる根拠となるデータの収集・分析が不可欠と認識している。市民の意見や提案を真摯に受け止め実効性のある施策へブラッシュアップした上で、できる限り多くの理解を得て、進めていくべきと考えている。(田村市長)

他の質問 庁内データ活用体制の整備・強化について 他